

プラン2024における基本的事項

策定の趣旨：県民誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「共生社会の実現」を目指して、県が市町村や関係機関と連携しながら、総合的かつ計画的に障害者福祉施策に取り組むための基本指針
計画期間：令和6年度～令和8年度（3年間）

プラン2024の位置付け

- ①山梨県障害者計画（障害者基本法）
- ②第7期山梨県障害福祉計画（障害者総合支援法）
- ③第3期山梨県障害児福祉計画（児童福祉法）
- ④山梨県障害者文化芸術活動推進計画
- ⑤山梨県読書バリアフリー計画

関連する施策・取り組みを総合的に推進するため、5つの計画を統合し、一体的なプランとして策定

1 山梨県障害者計画に関する数値目標の達成状況（全51項目※）

- 山梨県障害者計画は、障害者基本法第11条第2項に基づく計画で、本県の障害者施策に関する基本となる計画
- 障害者施策に対する多様なニーズに対応するため、3つの施策の柱のもと、321項目の主な取り組みを掲げ、重点的に取り組む53項目の施策について数値目標を設定

※数値目標を掲げる53項目のうち、次の2項目については、計画期間の最終年度（R8年度）に実績を取りまとめる関係上、進捗率の指標がないため、本年度の評価項目は51項目としています。
（最終年度に実績を取りまとめる項目） ①共生社会に対する認知度、②発達障害に対する認知度

I 計画の達成状況（令和6年度末） II 達成状況80%未満の項目に係る今後の対応

達成状況 （数値目標に対する 達成状況）	令和6年度実績	
	項目数	構成率
A 100%以上	21項目	41.2%
B 80%以上～ 100%未満	24項目	47.0%
C 60%以上～ 80%未満	4項目	7.8%
D 60%未満	1項目	2.0%
E 40%未満	1項目	2.0%
合計	51項目	100 %

項目		R8年度末 目標値	R6年度末 実績値	R6年度末 達成率	R6評価・要因	プラン2024における取組
22	ホームサーバー登録者数	45人	34人	75.6%	➤ ホームサーバー登録者のうち、学生ホームサーバーの登録が伸びなかったため、実績が目標値を下回った。	➤ 学生ホームサーバーを取り入れるため、大学等にホームサーバーに関するチラシを配布するなどし、登録者数の増加に努める。
84	精神障害者地域移行支援事業に係るピアサポーターの支援の回数	年間65回	年間40回	61.5%	➤ 感染症防止のため医療機関に訪問できず、当初予定していた支援回数を下回った。	➤ 感染症対策を講じ対面方式による支援を基本としつつ、Zoom等を利用したオンライン支援を進めることで、退院後の地域生活の継続支援に活動を広げる。
271	障害者スポーツ指導員等の派遣の場への障害のある人などの参加者数	年間730人	年間568人	77.8%	➤ R6年度から市町村主体でパラスポーツの普及を目的とした市町村連携サポーターを新たに配置したが、初年度のため定員割れの教室もあり参加者数が減少した。 ➤ 障害者スポーツ指導員派遣事業では、指導員の派遣人数はR5年度を上回ったものの、派遣要請団体数が減少したことで参加者数も減少した。	➤ やまなしパラスポーツセンターでの交流や講座の周知を通じて参加者の増加を図る。 ➤ 市町村連携サポーターの活動を活性化させて各市町村の事業を支援する。 ➤ 市町村福祉協議会や障害者施設、特別支援学校等への周知を進め、障害者がスポーツに参加できる機会の提供を行う。
295	障害者パソコンボランティアの派遣人数	年間650人	年間464人	71.4%	➤ コロナの影響が緩和されつつあるものの、感染症対策による施設の立ち入り制限や、自宅への訪問に対する心理的抵抗感などから、目標値に対して実績が下回った。	➤ 派遣要請回数を増やすため県内障害福祉サービス事業所等へ事業の再周知を行う。 ➤ 事業周知にあたっては、WEB会議ツールや電話等、遠隔対応が可能なことをチラシで紹介する。

項目		R8年度末 目標値	R6年度末 実績値	R6年度末 達成率	R6評価・要因	プラン2024における取組
71	高齢者等の見守りネットワーク設置市町村の県内人口カバー率 ※第2次山梨県消費者基本計画における数値目標	100%	58%	58.0%	➤ 市町村に対して担当者会議で設置の必要性を説明したが、市町村から十分な理解が得られず、体制整備も遅れたため。	➤ 市町村を個別訪問し当該ネットワークの必要性を周知するとともに、優良事例の紹介などの情報提供や助言を行い、整備に向けて支援を行っていく。

〈参考〉過去の計画の達成状況

○ プラン2018（前々回） ○ プラン2021（前回）

達成状況80%以上の項目の割合	達成状況80%以上の項目の割合
平成30年度の状況	令和3年度の状況
86.0% （49／57項目）	82.0% （41／50項目）

項目		R8年度末 目標値	R6年度末 実績値	R6年度末 達成率	R6評価・要因	プラン2024における取組
248	県版障害者ジョブコーチの派遣回数	年間100回	年間8回	8%	➤ 他の就労支援サービスが充実してきたことなどから、派遣回数が減少している。	➤ 他の事業と支援内容が重複しているため、事業の見直し・廃止を検討する。

2 (1)第7期山梨県障害福祉計画及び第3期山梨県障害児福祉計画に関する成果目標の達成状況(全30項目)

計画の概要

- 第7期山梨県障害福祉計画は、障害者総合支援法第89条第1項に基づき、障害者福祉サービスの提供体制の確保と円滑な実施を図るため策定
- 第3期山梨県障害児福祉計画は、児童福祉法第33条の22第1項に基づき、障害児福祉サービスの提供体制の確保と円滑な実施を図るため策定

基本理念

- ① 障害者の自立と社会参加を支える支援体制の整備
- ② 障害種別を問わない市町村主体の支援体制整備
- ③ 地域資源を活用したサービス提供体制の整備、精神障害にも対応した地域包括ケアの構築
- ④ 地域共生社会を実現するための取り組みの推進
- ⑤ 障害児の成長段階に応じた切れ目のない一貫した支援体制の構築
- ⑥ 障害福祉人材を確保・定着するための取り組みの推進
- ⑦ 文化芸術活動や情報・意思疎通支援を通じた社会参加の促進

30項目の成果目標を設定

【成果目標1】福祉施設入所者の地域生活への移行

項目	目標値 R8年度	実績値 R6年度	進捗率 (実績/目標)
① 施設入所者削減数	76人 (R3年度末入所者の7.1%)	27人 (2.5%)	35.5%
② 地域生活移行者数	81人 (R3年度末入所者の7.5%)	17人 (1.5%)	21.0%

達成状況等 ※目標と実績(①、②累計)

- (目標値が3か年の累計であること踏まえると)削除数は概ね達成。地域移行は目標を下回っている要因として、移行先との調整に時間を要していることや、入所者の家族等が地域移行に消極的なことなどが考えられる。

プラン2024における取組

- 入所施設等から地域生活への移行については、全ての入所者に対して地域移行及び施設外の日中サービス利用の意向を確認し、地域生活への移行を希望する入所者等の意思決定を適切に支援しながら、必要なサービス提供体制の整備を行えるよう市町村及び相談支援事業者の連携を強化していく。

【成果目標2】精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

項目		目標値 R8年度	実績値 R6年度	達成率 (実績/目標)	(参考)
③ 精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数		325.3日	316日	97.1%	325.3日以上 (国の指針)
	④ 65歳未満	253人	334人	75.7%※1	※1 253人÷334人=0.754 参考:372人(R2年度)
1年以上の長期在院患者数	⑤ 65歳以上	613人	700人	87.6%※2	※2 613人÷700人=0.876 742人(R2年度)
	⑥ 3ヵ月時点	68.9%超	66.8%	97.0%	68.9%以上(国の指針)
精神病床における早期退院率	⑦ 6ヵ月時点	86.0%超	83.4%	97.0%	84.5%以上(国の指針)
	⑧ 1年時点	91.0%超	90.7%	99.7%	91.0%以上(国の指針)

達成状況等

- 医療機関等支援機関による地域移行の取組が進んでおり、長期在院患者の総数は確実に減少している。
- 一方、65歳以上については、社会全体の高齢化が進む中認知症等の患者も増加しており、軽度～中度の認知症患者の退院後の受け皿として介護サービスとの連携を進めているが、退院を見込めない重度の認知症患者の治療を精神科病院が引き受けている現状。

プラン2024における取組

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、県地域移行部会から各圏域に部会員を派遣し地域診断等のコンサルテーションを実施する。
- 各市町村、各圏域及び県の協議の場において地域の課題解決に向けた協議を進める。併せて、精神科病院からの地域移行に向けて、権利擁護や居住支援について他部署との連携を図る。

【成果目標3】地域生活支援の充実

項目	目標値 R8年度	実績値 R6年度
⑨ 地域生活支援拠点等の機能の充実のため、運用状況の検証及び検討	各市町村又は各圏域で年1回以上	23市町村(85.2%)
⑩ 強度行動障害を有する者のニーズ把握及び支援体制の整備	全市町村で実施 (市町村間の連携による整備を含む)	25市町村(92.6%) 22市町村(81.5%)

達成状況等 ※目標と実績(⑨累計、⑩各年度)

- 全市町村において地域生活支援拠点等が整備されているが、運用状況の検証及び検討が実施できていない市町村がある。(富士吉田市、大月市、道志村、忍野村)【⑨】
- 強度行動障害のある方のニーズ把握は9割以上の市町村で実施されている。地域の関係機関が連携する支援体制については8割以上の市町村で整備されている。【⑩】

プラン2024における取組

- 各市町村又は各圏域において、強度行動障害のある方の状況や支援ニーズを把握し、地域の関係機関が連携する支援体制の整備を行う。

【成果目標4】福祉施設から一般就労への移行

項目	目標値 R8年度	実績値 R6年度	達成率 (実績/目標)
⑪ 就労移行支援事業など(※)を通じた一般就労移行者数 ※生活介護、自立訓練等	139人	83人	59.7%
⑫ 就労移行支援事業を通じた一般就労移行者数	53人	19人	35.8%
⑬ 一般就労へ移行した者の割合が5割以上の就労移行支援事業所の割合	60%	12.1%	20.2%
⑭ 就労継続支援A型事業を通じた一般就労移行者数	37人	30人	81.1%
⑮ 就労継続支援B型事業を通じた一般就労移行者数	49人	33人	67.3%
⑯ 就労定着支援事業の利用者数	80人	60人	75%
⑰ 就労定着率7割以上の就労定着支援事業所の割合	56.6%	60%	106%
⑱ 就労支援ネットワークの強化及び支援体制の構築の推進	県が実施	実施	—

達成状況等 ※目標と実績(⑪～⑱各年度)

- 障害者雇用率が2.37%(令和6年6月1日時点)と過去最高を更新しており、直接一般就労し障害福祉サービスを利用しない者が増加したことが要因として考えられる。

プラン2024における取組

- 福祉施設から一般就労への移行などを促進するため、就労移行支援や就労継続支援等の充実を図るとともに、職場での定着を促進するため、就労定着支援の充実を図る。

【成果目標5】障害児支援の提供体制の整備等

項目	目標値 R8年度	実績値 R6年度
⑲ 重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置	全市町村で設置(圏域での設置可)	6箇所 (3圏域)
⑳ 障害児の地域社会への参加・包容(インクルージョン)を推進する体制の構築	全市町村で体制を構築	13市町村で構築
㉑ 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築	県で実施	未実施
㉒ 難聴児の早期発見・早期療養を総合的に推進するための計画の策定及び新生児聴覚検査から療育に繋げる連携体制の構築	県で実施	実施
㉓ 主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の確保	全市町村で設置(県域での設置可)	13箇所 (2圏域)
㉔ 主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保	全市町村で設置(県域での設置可)	17箇所 (3圏域)
㉕ 医療的ケア児支援センターの設置、関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置	県で実施	実施
㉖ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置及びコーディネーターの配置	全市町村で設置(県域設置可)	27箇所(県・全市町村) 37人(22市町村)
㉗ 障害児入所施設からの円滑な移行調整の協議の場の設置	県で実施	未実施

達成状況等

- 難聴児支援に向けて、関係者間では情報共有が行われているものの、中核的な支援体制の構築には至っていない。【㉑】
- 移行調整の場は設置されていないが、入所施設や在籍校が中心となり移行調整を行っている。【㉗】

プラン2024における取組

- 関係者と調整を図り、難聴児支援の体制構築や入所施設からの移行支援の場の設置を検討する。【㉑】【㉗】

【成果目標6】相談支援体制の充実・強化等

項目	目標値 R8年度	実績値 R6年度
㉘ 基幹相談支援センターの設置及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制の確保	各市町村又は各圏域で整備	13箇所 (23市町村)
㉙ 地域サービス基盤の開発・改善等を行う取り組みを行い、これらの取り組みを行うために必要な協議会の体制の確保	各市町村又は各圏域で整備	27市町村

達成状況等 ※目標と実績(㉘㉙累計)

- 県内13カ所(23市町村)で、基幹相談支援センターの設置と相談支援体制の強化を実施する体制の確保が図られている。【㉘】
- 全ての市町村で自立支援協議会を通じた地域サービス基盤の改善等を行っている。【㉙】

プラン2024における取組

- 令和6年4月1日に峡南圏域5町を対象とした基幹相談支援センターが設置された。県においては、引き続き設置されていない地域に対し、専門的、広域的な相談支援事業を実施していく。

【成果目標7】障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

項目	目標値 R8年度	実績値 R6年度
③⑩ 指導監査結果を関係市町村と共有する体制の構築及び人材の養成等	県、市町村で実施	一部実施

達成状況等 ※目標と実績(③⑩)

- 指導監査結果を関係市町村と共有したものの、全ての事業者の情報を共有するには至らなかった。サービス管理責任者等にかかる研修を計6回実施した。

プラン2024における取組

- 障害福祉サービス事業所に対する指導監査の結果を市町村に共有するとともに、サービス管理責任者などの人材育成を通じて、障害福祉サービス向上の体制構築を図る。

（2）第7期山梨県障害福祉計画及び第3期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績（全55項目）

（1）福祉施設利用者の一般就労への移行等に関する見込量

- 施設から一般就労への移行として掲げた成果目標を達成するため、就労支援に関する次の事項について見込量を設定

項 目	見込量の考え方	見込量 R8年度	実績値 R6年度	項 目	見込量の考え方	見込量 R8年度	実績値 R6年度
① 障害者に対する職業訓練の受講（人）	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち障害者委託訓練の受講者数	7人	4人	③ 福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導（人）	福祉施設から一般就労に移行する者のうち障害者就業・生活支援センターによる支援を受ける者の数	25人	20人
② 福祉施設から公共職業安定所への誘導（人）	福祉施設から一般就労を目指す者のうち公共職業安定所による支援を受ける者の数	90人	55人	④ 公共職業安定所における福祉施設利用者の支援（人）	福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業所等と公共職業安定所との円滑な連携によるチーム支援を受ける人数	43 人	34人

※見込量と実績（①～④各年度）

【福祉施設利用者の一般就労への移行等に関する見込量に対するコメント】

- 実績が見込量を下回っている要因としては、障害者雇用率が2.37%（令和6年6月1日時点）と過去最高を更新するなど、福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者が増えていることが考えられる。

（2）指定障害福祉サービスなどの種類ごとの見込量（※）

- 各市町村が障害福祉計画等で定めるサービス見込量の総計を県全体のサービス見込量として集計

- ※1 「時間」＝「月間のサービス提供時間」
※2 「人日」＝「月間の利用人員」×「一人一月あたりの平均利用日数」
※3 「人」＝「月間の利用人員」＝「実人員」
※4 他圏域分も含む

①訪問系サービス

種類	単位	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率 （実績/見込）
⑤ 居宅介護	時間	19,954	20,858	104.5%
	人	1,245	1,262	101.4%
⑥ 重度訪問介護	時間	18,422	24,546	133.2%
	人	99	84	84.8%
⑦ 同行援護	時間	1,036	1,060	102.3%
	人	106	104	98.1%
⑧ 行動援護	時間	3,414	3,887	113.9%
	人	124	138	111.2%
⑨ 重度障害者等包括支援	時間	34	0	—
	人	2	0	—

②日中活動系サービス

種類	単位	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率 （実績/見込）
⑩ 生活介護	人日分	45,069	50,041	111%
	人	2,340	2,323	99.2%
⑪ 自立訓練（機能訓練）	人日分	368	257	69.8%
	人	41	27	65.9%
⑫ 自立訓練（生活訓練）	人日分	2,366	2,160	91.3%
	人	130	120	92.3%
⑬ 就労選択支援	人	—	0	—
⑭ 就労移行支援	人日分	2,488	1,749	70.3%
	人	147	118	80.3%
⑮ 就労継続支援（A型）	人日分	8,736	7,345	84.1%
	人	472	439	93.0%
⑯ 就労継続支援（B型）	人日分	44,139	41,325	93.6%
	人	2,634	2,670	101.3%
⑰ 就労定着支援	人	53	64	120.8%

※「—」はR7年度からの事業

種類	単位	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率 （実績/見込）
⑱ 療養介護	人	138	123	89.1%
⑲ 短期入所（福祉型）	人日分	2,659	2,639	99.2%
	人	369	426	115.4%
⑳ 短期入所（医療型）	人日分	357	250	70.0%
	人	59	44	74.6%

【日中活動系サービスに対するコメント】

- ⑭就労移行支援、⑮就労継続支援A型については、当該サービスを利用せずに一般就労する者が増えたことやサービスを提供できる事業所が少ないことから、サービスの利用実績が見込量を下回ったと考えられる。
- ⑰就労定着支援については、サービス開始から一定期間が経過し、利用者や関係者等に対する周知なども進んだことからサービスの利用実績が見込量を上回ったと考えられる。

【訪問系サービスに対するコメント】

- 居宅介護・重度訪問介護などの訪問系サービスでは、利用ニーズの高まりや事業所数の増加により実績が見込量を上回ったと考えられる。
- ⑨重度障害者等包括支援については、県内でサービスを提供できる事業所が少ないため、利用実績がなかったと考えられる。

2（2）第7期山梨県障害福祉計画及び第3期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績（全55項目）

③居住系サービス				
種類	単位	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率 （実績/見込）
㉑ 自立生活援助	人	69	30	43.5%
㉒ 共同生活援助	人	929	987	106.2%
㉓ 施設入所支援	人	1,058	1,088	102.8%

- 【居住系サービスに対するコメント】
- ㉑自立生活援助については、サービスを提供できる事業所の数が少なく、中北圏域に集中していることなどから、サービス利用実績が見込量を下回ったと考えられる。
 - ㉒共同生活援助については、障害者の高齢化による利用ニーズの増加や事業所数の増加により、実績が見込量を上回ったと考えられる。
 - ㉓施設入所支援については、施設入所者の地域生活への移行を進めているものの、障害者の高齢化や重度化などにより、施設入所のニーズが減少しなかったため、実績が見込量を上回ったと考えられる

(3)指定通所支援等の種類ごとの見込量(※)

□ 市町村の障害福祉計画等を基礎として、指定通所支援等の種類ごとのサービス見込量を設定

①障害児支援サービス(1)				
種類	単位	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率 （実績/見込）
㉗ 児童発達支援	時間	6,054	6,847	113.1%
	人	564	719	127.5%
㉘ 放課後等デイサービス	時間	26,959	25,586	94.9%
	人	2,090	2,308	110.4%
㉙ 保育所等訪問支援	時間	278	330	118.7%
	人	268	251	93.7%
㉚ 居宅訪問型児童発達支援	時間	26	4	15.4%
	人	5	1	20.0%

- 【障害児支援サービスに対するコメント】
- ㉚居宅訪問型児童発達支援については、サービスを提供できる事業所の確保が進んでいないため、見込量を下回ったと考えられる。

②地域生活支援拠点等の機能の充実

種類	単位	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率
㉞ 地域生活支援拠点等のコーディネーターの配置人数	人	18	13	72.2%
㉟ 地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた支援の実績等を踏まえた検証及び検討の年間の実施回数	回	114	127	111.4%

④相談支援サービス				
種類	単位	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率 （実績/見込）
㉔ 計画相談支援	人	1,957	2,036	104%
㉕ 地域移行支援	人	30	17	56.7%
㉖ 地域定着支援	人	47	41	87.2%

- 【相談支援サービスに対するコメント】
- ㉕地域移行支援については、サービス利用に係る調整に半年程度の時間を要することや入所者の半数以上が50代以上であることなどから、サービスの利用実績が見込量を下回ったと考えられる。
 - ㉖地域定着支援については、地域移行が増えていないことなどから、サービスの利用実績が見込量を下回ったと考えられる。

※1 「時間」＝「月間のサービス提供時間」
※2 「人」＝「月間の利用人員」＝「実人員」
※3 他圏域分も含む

種類	単位	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率 （実績/見込）
㉑ 福祉型障害児入所支援	人	35	32	91.4%
㉒ 医療型障害児入所支援	人	37	22	59.5%
㉓ 障害児相談支援	人	757	923	121.9%
㉔ 県における医療的ケア児に対する関連分野の支援を総合調整するコーディネーターの配置	人	4	3	75.0%
㉕ 市町村における医療的ケア児に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	人	23	37	160.1%

- 【障害児支援サービスに対するコメント】
- ㉒医療型障害児入所施設については、地域での生活を継続できる支援が充実してきたことなどにより、入所者が減少し、実績が見込み量を下回ったと考えられる。
 - ㉕市町村における医療的ケア児コーディネーターについては、医療的ケア児コーディネーター養成研修を令和元年度から継続して行うことで、市町村での研修終了者が増加していると考えられることから、実績が見込量を上回ったと考えている。

【地域生活支援拠点等の機能の充実に対するコメント】

- ㉞地域生活支援拠点等のコーディネーターの配置について、市町村では要件を満たす人材の確保が難しく、予算の確保も困難なため、実績が見込量を下回ったと考えられる。

2（2）第7期山梨県障害福祉計画及び第3期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績（全55項目）

③発達障害者等に対する支援

種類	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率
③⑧ 発達障害者支援地域協議会の開催	2 回	1回	50%
③⑨ 発達障害者支援センターによる相談支援	3,800 件	4,195件	110.3 %
④⑩ 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言	550 件	510件	92.7%
④⑪ 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	100 件	34件	34.0%
④⑫ ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	280 人	458人	163.5%
④⑬ ペアレントメンターの人数（R7年度から見込量を設定：R7：5人 R8：10人）	0人	0人	－ %
④⑭ ピアサポートの活動への参加人数	5人	4人	80%

【発達障害者等に対する支援に対するコメント】

※④⑬についてはR7年度から見込量を設定

- 相談件数は増加傾向にあり、ケースが絡んでくる関係機関連携、プログラム実施は概ね目標を達成している。
- 一方でケース支援に追われている現状があるため、地域での支援体制整備に向けた検討や新規の取組には着手できていない状況。

⑤精神障害者における在院期間3ヶ月以上の入院患者の退院先の行き先

退院先	入院期間	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率
⑤⑩ 介護保険施設入所	1年以上	42 人	48 人	114.2 %
	3ヶ月～1年未満	80 人	72 人	90 %
	計	122 人	120 人	98.4 %
⑤⑪ 共同生活援助（GH）利用	1年以上	8 人	0 人	－ %
	3ヶ月～1年未満	31 人	12 人	38.7 %
	計	39 人	12 人	30.7 %
⑤⑫ 家庭復帰	1年以上	32 人	12 人	37.5 %
	3ヶ月～1年未満	278 人	276 人	99.2 %
	計	310 人	288 人	92.9 %
⑤⑬ 転院	1年以上	68 人	84 人	123.5 %
	3ヶ月～1年未満	92 人	84 人	91.3 %
	計	160 人	168 人	105 %

④精神障害者に対する支援

種類	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率
④⑮ 精神障害者の地域移行支援	21 人	13 人	61.9%
④⑯ 精神障害者の地域定着支援	38 人	29 人	76.3%
④⑰ 精神障害者の共同生活援助	372 人	474 人	126.1%
④⑱ 精神障害者の自立生活援助	54 人	30 人	55.6%
④⑲ 精神障害者の自立訓練（生活訓練）	115 人	82 人	71.3%

【精神障害者に対する支援に対するコメント】

- ④⑮④⑯については、対応可能な事業所が限られていることや、関係機関の調整に時間を要することなどから、実績が見込量を下回ったと考えられる。
- ④⑰共同生活援助については、事業所数が増加傾向にあることなどから利用者が増加したため、実績が見込量を上回ったと考えられる。
- ④⑱④⑲については、受入可能な事業所が限られていることや地域偏在があることなどから、実績が見込量を下回ったと考えられる。

退院先	入院期間	見込量 R6年度	実績 R6年度	実績率
⑤④ 死亡	1年以上	91 人	60 人	65.9 %
	3ヶ月～1年未満	92 人	36 人	39.1 %
	計	183 人	96 人	51.6 %
⑤⑤ その他 ※生活介護や自立生活訓練（宿泊型）等の利用者	1年以上	24 人	0 人	－ %
	3ヶ月～1年未満	94 人	36 人	38.2 %
	計	118 人	36 人	30.5 %

【精神障害者における在院期間3ヶ月以上の入院患者の退院先の行き先に対するコメント】

- 1年以上入院者の家庭復帰の退院実績が見込量の半数程度となっていること、1年以上入院者の死亡退院者数も一定程度いることから、精神科病院から直接家庭に退院することが困難なケースや、入院患者の高齢化により死亡退院する者が増えていると考えられる。
- ⑤①共同生活援助（グループホーム）への移行については、症状が回復せず入院が長引くことでグループホームを利用できないケースや、希望する施設に空きがないためにグループホームの利用を選択肢から外すケースがあり、実績が見込みを下回ったと考えられる。